

財 務 諸 表

第 20 期 事 業 年 度

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
2.	損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
3.	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
4.	キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
5.	利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・	6
6.	注記事項	・ ・ ・ ・ ・	7
7.	附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部**I 固定資産****1 有形固定資産**

土地	148,951,058,000	148,951,058,000
建物	30,351,376,026	
建物減価償却累計額	<u>△ 20,055,460,576</u>	10,295,915,450
構築物	3,160,877,220	
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,057,268,361</u>	1,103,608,859
工具器具備品	2,973,976,415	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 2,414,153,560</u>	559,822,855
図書		3,553,050,605
美術品・收藏品		16,787,400
車両運搬具	21,987,876	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 21,987,871</u>	5
建設仮勘定		<u>41,479,600</u>
有形固定資産合計		164,521,722,774

2 無形固定資産

ソフトウェア		49,378,252
その他の無形固定資産		<u>1,287,000</u>
無形固定資産合計		50,665,252

3 投資その他の資産

長期貸付金		31,704,170
長期前払費用		615,219
その他の資産		<u>64,540</u>
投資その他の資産合計		32,383,929

固定資産合計

164,604,771,955

II 流動資産

現金及び預金		4,442,292,093
未収学生納付金収入	35,649,200	
徴収不能引当金	<u>△ 28,800</u>	35,620,400
前渡金		6,684,162
前払費用		34,824,253
未収収益		1,355,395
未収入金	145,223,371	
貸倒引当金	<u>△ 31,006</u>	145,192,365
その他流動資産		<u>21,520,602</u>

流動資産合計

4,687,489,270

資産合計**169,292,261,225****負債の部****I 固定負債**

長期繰延補助金等(※)		200,705,203
引当金		
退職給付引当金		<u>18,164,464</u>

固定負債合計

218,869,667

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務(※)	678,476,615
寄附金債務(※)	683,900,981
前受受託研究費(※)	17,905,748
前受共同研究費(※)	11,272,104
前受受託事業費等(※)	2,079,628
前受金	486,118,615
預り金	664,414,061
未払金	1,263,065,462
未払消費税等	1,376,100
引当金	
賞与引当金	2,246,773

流動負債合計

3,810,856,087

負債合計

4,029,725,754

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	164,788,065,321
資本金合計	164,788,065,321

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	14,175,242,742
減価償却相当累計額(※)	△ 20,255,878,870
除売却差額相当累計額(※)	△ 785,974,758
資本剰余金合計	△ 6,866,610,886

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(※)	773,269,151
教育研究環境整備積立金(※)	271,490,863
積立金(※)	5,917,727,917
当期末処分利益	378,593,105
(うち当期総利益 378,593,105)	
利益剰余金合計	7,341,081,036

純資産合計

165,262,535,471

負債純資産合計

169,292,261,225

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

経常費用**業務費**

教育経費	1,920,512,322	
研究経費	264,742,489	
教育研究支援経費	238,206,496	
受託研究費	21,272,368	
共同研究費	25,323,944	
受託事業費	126,220,527	
役員人件費	65,320,764	
教員人件費	6,986,410,699	
職員人件費	2,002,944,552	11,650,954,161
一般管理費		477,345,964
雑損		1,655,639

経常費用合計**12,129,955,764****経常収益**

運営費交付金収益(※)		7,643,974,201
授業料収益		2,883,295,107
入学金収益(※)		434,340,000
検定料収益		111,442,200
講習料収益		950,500
受託研究収益(※)		27,967,593
共同研究収益(※)		25,323,944
受託事業等収益(※)		127,220,622
寄附金収益(※)		656,731,634
施設費収益		46,618,058
補助金等収益(※)		257,035,996
財務収益		
受取利息		4,468,865
雑益		
財産貸付料収益	105,525,885	
研究関連収入	39,863,787	
その他雑益	135,211,329	280,601,001

経常収益合計**12,499,969,721****経常利益****370,013,957****臨時利益**

過年度損益修正益	961,029	961,029
----------	---------	----------------

当期純利益**370,974,986****目的積立金取崩額(※)****7,618,119****当期総利益****378,593,105**

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		378,593,105
減価償却相当額	△ 813,034,284	
除売却差額相当額	△ 4	
賞与引当増加相当額	△ 85,604,563	
退職給付引当増加相当額	△ 120,552,427	
小計		△ 1,019,191,278
施設費収益相当額		501,613,882
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 138,984,291

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	156,953,064
当期支出額	175,817,439

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額（－）	除暴却差 額相当累 計額（－）	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 環境整備 積立金	積立金	当期未処 分利益 （又は当 期未処理 損失）		うち当期 総利益 （又は当 期総損 失）	利益剰余 金（又は 繰越欠損 金）合計
当期首残高	164,788,065,321	164,788,065,321	13,628,010,104	△ 19,448,005,587	△ 780,813,753	△ 6,600,809,236	816,586,041	－	－	6,189,218,780	－	7,005,804,821	165,193,060,906
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			547,232,638			547,232,638	△ 35,698,771					△ 35,698,771	511,533,867
固定資産の除売却				5,161,001	△ 5,161,005	△ 4							△ 4
減価償却				△ 813,034,284		△ 813,034,284							△ 813,034,284
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立								271,490,863	5,917,727,917				6,189,218,780
利益処分による取り崩し										△ 6,189,218,780			△ 6,189,218,780
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 7,618,119			370,974,986	370,974,986	370,974,986	370,974,986
評価・換算差額等の当期変動額（純額）										7,618,119	7,618,119		－
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計			547,232,638	△ 807,873,283	△ 5,161,005	△ 265,801,650	△ 43,316,890	271,490,863	5,917,727,917	△ 5,810,625,675	378,593,105	335,276,215	69,474,565
当期末残高	164,788,065,321	164,788,065,321	14,175,242,742	△ 20,255,878,870	△ 785,974,758	△ 6,866,610,886	773,269,151	271,490,863	5,917,727,917	378,593,105	378,593,105	7,341,081,036	165,262,535,471

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,031,395,420
人件費支出	△ 9,447,864,402
その他の業務支出	△ 457,022,857
運営費交付金収入	7,960,145,000
授業料収入	2,698,071,572
入学金収入	413,895,000
検定料収入	111,472,200
受託研究収入	30,658,360
共同研究収入	21,854,160
受託事業等収入	66,569,841
寄附金収入	499,062,517
補助金等収入	276,259,073
預り金の増減	△ 54,520,809
その他収入	288,964,893

業務活動によるキャッシュ・フロー	376,149,128
-------------------------	--------------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 2,900,000,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 860,240,490
無形固定資産の取得による支出	△ 15,291,136
施設費による収入	548,231,940
小計	△ 27,299,686
利息の受取額	5,033,631

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,266,055
-------------------------	---------------------

III 資金の増加高	353,883,073
-------------------	--------------------

IV 資金期首残高	3,148,409,020
------------------	----------------------

V 資金期末残高	3,502,292,093
-----------------	----------------------

利益の処分に関する書類
(令和6年12月24日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			378,593,105
当期総利益		378,593,105	
II 利益処分額			
積立金		182,616,187	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究環境整備積立金	<u>195,976,918</u>	<u>195,976,918</u>	<u>378,593,105</u>

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定するミッション実現加速化経費、 特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、令和4事業年度までに受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

○ 建物	・・・	2～50年
○ 構築物	・・・	2～60年
○ 工具器具備品	・・・	2～15年
○ 車両運搬具	・・・	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（会計方針の変更）

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が 8,569,084 円増加し、当期純利益及び当期総利益が 8,569,084 円増加しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェア

アの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は基準第 81 第 2 項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、円単位で表示しております。

<貸借対照表に関する事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,712,184,835 円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、577,681,870 円であります。

<キャッシュ・フロー計算書に関する事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,442,292,093 円
定期預金	△940,000,000 円
資金期末残高	3,502,292,093 円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

建物	186,079,400 円
建物附属設備	17,768,850 円
工具器具備品	9,930,191 円
図書	4,504,438 円

<金融商品の時価等に関する事項>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお、今事業年度については、国公債等保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

<収益認識に関する事項>

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<退職給付に関する事項>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	17,170,907 円
退職給付費用	1,373,498 円

退職給付の支払額	0 円
戻入額	△379,941 円
期末における退職給付引当金	<u>18,164,464 円</u>
② 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	1,373,498 円
戻入額	△379,941 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、49,014,229 円でした。

<賃貸等不動産に関する事項>

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	12,129,955,764 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△4,267,468,980 円</u>	
業務費用合計		7,862,486,784 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 1,019,191,278 円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	0 円	
政府出資の機会費用	1,133,271,404 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取		
引の機会費用	0 円	1,133,271,404 円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 10,014,949,466 円
帰せられるコスト

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 0.725%により計算しております。
- (3) 退職給付引当増加相当額
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(47,768,576 円)

附 属 明 細 書

第 20 期 事 業 年 度

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
8.	長期貸付金の明細	2
1 1.	引当金の明細	
1 1 - 1.	引当金の明細	3
1 1 - 2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
1 1 - 3.	退職給付引当金の明細	3
1 4.	目的積立金の取崩しの明細	4
1 5.	業務費及び一般管理費の明細	5
1 6.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
1 6 - 1.	運営費交付金債務	8
1 6 - 2.	運営費交付金収益	8
1 7.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
1 7 - 1.	施設費の明細	9
1 7 - 2.	補助金等の明細	1 0
1 8.	役員及び教職員の給与の明細	1 1
1 9.	開示すべきセグメント情報	1 2
2 0.	寄附金の明細	
2 0 - 1.	寄附金債務の明細	1 3
2 0 - 2.	寄附金の受入額の明細	1 3
2 1.	受託研究の明細	1 4
2 2.	共同研究の明細	1 5
2 3.	受託事業等の明細	1 6
2 4.	科学研究費助成事業等の明細	1 7
2 6.	関連公益法人等についての開示	1 8

以下の帳票については、該当がないため作成しておりません。

- 2. たな卸資産の明細
- 3. 無償使用国有財産等の明細
- 4. P F I の明細
- 5. 有価証券の明細
- 6. 引当特定資産の明細
- 7. 出資金の明細
- 9. 長期借入金の明細
- 1 0. 国立大学法人等債の明細
- 1 2. 資産除去債務の明細
- 1 3. 保証債務の明細
- 2 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	25,838,748,732	517,569,043	95,880	26,356,221,895	17,877,365,754	709,606,580	-	-	-	8,478,856,141	
	構築物	2,418,282,815	29,663,595	1,836,725	2,446,109,685	1,714,049,487	72,379,085	-	-	-	732,060,198	
	工具器具備品	694,358,451	-	3,228,400	691,130,051	601,802,002	31,048,619	-	-	-	89,328,049	
	図書	25,936,846	-	-	25,936,846	-	-	-	-	-	25,936,846	
	車両運搬具	15,352,846	-	-	15,352,846	15,352,845	-	-	-	-	1	
	計	28,992,679,690	547,232,638	5,161,005	29,534,751,323	20,208,570,088	813,034,284	-	-	-	9,326,181,235	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,758,888,827	247,514,960	11,249,656	3,995,154,131	2,178,094,822	128,246,175	-	-	-	1,817,059,309	
	構築物	706,334,104	8,433,431	-	714,767,535	343,218,874	37,982,018	-	-	-	371,548,661	
	工具器具備品	2,123,738,190	170,017,388	10,909,214	2,282,846,364	1,812,351,558	123,386,700	-	-	-	470,494,806	
	図書	3,521,542,939	18,025,687	12,454,867	3,527,113,759	-	-	-	-	-	3,527,113,759	
	車両運搬具	6,635,030	-	-	6,635,030	6,635,026	-	-	-	-	4	
	計	10,117,139,090	443,991,466	34,613,737	10,526,516,819	4,340,300,280	289,614,893	-	-	-	6,186,216,539	
非償却資産 c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000	
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400	
	建設仮勘定	2,332,000	552,940,581	513,792,981	41,479,600	-	-	-	-	-	41,479,600	
	計	148,970,177,400	552,940,581	513,792,981	149,009,325,000	-	-	-	-	-	149,009,325,000	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000	
	建物	29,597,637,559	765,084,003	11,345,536	30,351,376,026	20,055,460,576	837,852,755	-	-	-	10,295,915,450	
	構築物	3,124,616,919	38,097,026	1,836,725	3,160,877,220	2,057,268,361	110,361,103	-	-	-	1,103,608,859	
	工具器具備品	2,818,096,641	170,017,388	14,137,614	2,973,976,415	2,414,153,560	154,435,319	-	-	-	559,822,855	
	図書	3,547,479,785	18,025,687	12,454,867	3,553,050,605	-	-	-	-	-	3,553,050,605	
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400	
	車両運搬具	21,987,876	-	-	21,987,876	21,987,871	-	-	-	-	5	
	建設仮勘定	2,332,000	552,940,581	513,792,981	41,479,600	-	-	-	-	-	41,479,600	
	計	188,079,996,180	1,544,164,685	553,567,723	189,070,593,142	24,548,870,368	1,102,649,177	-	-	-	164,521,722,774	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-	
	計	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	ソフトウェア	123,747,095	15,291,136	-	139,038,231	89,659,979	26,463,051	-	-	-	49,378,252	
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000	
	計	125,034,095	15,291,136	-	140,325,231	89,659,979	26,463,051	-	-	-	50,665,252	
無形固定資産合計 g = e + f	ソフトウェア	171,055,877	15,291,136	-	186,347,013	136,968,761	26,463,051	-	-	-	49,378,252	
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000	
	計	172,342,877	15,291,136	-	187,634,013	136,968,761	26,463,051	-	-	-	50,665,252	
投資その他の資産	長期貸付金	39,937,803	2,281,367	10,515,000	31,704,170	-	-	-	-	-	31,704,170	
	長期前払費用	110,325	608,843	103,949	615,219	-	-	-	-	-	615,219	
	その他の資産	64,540	-	-	64,540	-	-	-	-	-	64,540	
	計	40,112,668	2,890,210	10,618,949	32,383,929	-	-	-	-	-	32,383,929	

8. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	39,937,803	2,281,367	2,915,000	7,600,000	31,704,170	(注)
計	39,937,803	2,281,367	2,915,000	7,600,000	31,704,170	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

11. 引当金の明細

11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,088,399	2,246,773	3,088,399	-	2,246,773	
合計	3,088,399	2,246,773	3,088,399	-	2,246,773	

11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	39,937,803	△8,233,633	31,704,170	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	33,763,600	1,885,600	35,649,200	28,800	-	28,800	(注)
未収入金	113,026,928	32,196,443	145,223,371	31,006	-	31,006	(注)
計	186,728,331	25,848,410	212,576,741	59,806	-	59,806	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金、未収学生納付金収入、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,170,907	1,373,498	379,941	18,164,464	(注)
退職一時金にかかる債務	17,170,907	1,373,498	379,941	18,164,464	
確定給付企業年金等にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	17,170,907	1,373,498	379,941	18,164,464	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	職員宿舎大規模修繕事業（小平第三住宅性能維持改修及びハイム学芸自動火災報知設備改修）	下馬団地屋外体育施設等改修事業	「安全・安心」な構内環境整備事業	授業料免除実施経費	計
建物	-	-	-	-	-
建物附属設備	13,671,904	-	-	-	13,671,904
構築物	-	22,026,867	-	-	22,026,867
小 計	13,671,904	22,026,867	-	-	35,698,771
教育経費					
修繕費	-	2,085,133	-	-	2,085,133
奨学費	-	-	-	535,800	535,800
一般管理費					
修繕費	78,096	-	2,420,000	-	2,498,096
業務委託費	-	-	2,499,090	-	2,499,090
小 計	78,096	2,085,133	4,919,090	535,800	7,618,119
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-				-
合 計	13,750,000	24,112,000	4,919,090	535,800	43,316,890

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	181,500,320	
備品費	74,179,949	
印刷製本費	44,492,088	
水道光熱費	259,730,242	
旅費交通費	85,479,329	
通信運搬費	30,694,688	
賃借料	31,253,888	
車両燃料費	126,505	
保守費	25,303,356	
修繕費	132,270,290	
損害保険料	2,425,425	
広告宣伝費	503,042	
行事費	7,330,079	
諸会費	12,958,201	
会議費	1,089,838	
報酬・委託・手数料	99,384,394	
奨学費	219,757,500	
業務委託費	411,050,536	
減価償却費	214,720,098	
貸倒損失	1,353,600	
委託事業費	84,185,744	
雑費	723,210	1,920,512,322
研究経費		
消耗品費	57,097,413	
備品費	45,359,863	
印刷製本費	5,572,300	
水道光熱費	17,366,811	
旅費交通費	30,645,735	
通信運搬費	5,809,570	
賃借料	1,591,835	
車両燃料費	121,780	
福利厚生費	9,100	
保守費	3,575,157	
修繕費	29,346,204	
損害保険料	254,541	
広告宣伝費	41,250	
行事費	22,000	
諸会費	10,626,666	
会議費	255,108	
報酬・委託・手数料	7,068,682	
業務委託費	19,849,061	
減価償却費	30,076,172	
雑費	53,241	264,742,489
教育研究支援経費		
消耗品費	19,089,792	
備品費	4,683,563	
印刷製本費	61,731	
水道光熱費	14,400,213	
旅費交通費	898,757	
通信運搬費	3,151,297	
賃借料	114,043,583	
保守費	6,683,099	
修繕費	885,146	
諸会費	729,570	
報酬・委託・手数料	686,620	
業務委託費	47,177,919	
減価償却費	13,101,372	
文献複写料	158,967	
図書費	12,454,867	238,206,496

受託研究費			
消耗品費		1,598,230	
備品費		2,033,440	
水道光熱費		8,414,093	
旅費交通費		898,106	
通信運搬費		225,660	
諸会費		193,659	
報酬・委託・手数料		157,200	
業務委託費		387,000	
減価償却費		7,364,980	21,272,368
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	186,312	186,312	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,398,416	1,398,416	
消耗品費		6,144,569	
備品費		1,720,584	
水道光熱費		5,185,517	
旅費交通費		6,786,482	
通信運搬費		273,160	
賃借料		243,166	
保守費		152,900	
修繕費		914,837	
諸会費		349,222	
報酬・委託・手数料		286,774	
業務委託費		1,682,005	25,323,944
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	211,232	211,232	
非常勤教員給与			
給料	6,446,000		
法定福利費	377,884	6,823,884	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	110,234	110,234	
非常勤職員給与			
給料	3,719,671		
法定福利費	423,726	4,143,397	
消耗品費		14,590,689	
備品費		2,360,531	
印刷製本費		4,261,298	
水道光熱費		3,875,298	
旅費交通費		11,003,228	
通信運搬費		6,964,092	
賃借料		2,259,559	
車両燃料費		10,616	
修繕費		6,160	
損害保険料		113,980	
諸会費		303,616	
報酬・委託・手数料		12,106,991	
業務委託費		55,836,314	
減価償却費		128,135	
雑費		1,111,273	126,220,527
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,567,440		
賞与	13,618,237		
法定福利費	5,495,087	53,680,764	
非常勤役員人件費			
報酬	11,640,000	11,640,000	65,320,764

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,807,472,927			
賞与	1,384,067,006			
賞与引当金繰入額	1,812,743			
退職給付費用	262,156,556			
法定福利費	830,821,164	6,286,330,396		
非常勤教員給与				
給料	658,092,104			
法定福利費	41,988,199	700,080,303	6,986,410,699	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,082,828,899			
賞与	341,232,744			
退職給付費用	61,097,320			
法定福利費	236,065,727	1,721,224,690		
非常勤職員給与				
給料	248,991,030			
賞与	913,810			
賞与引当金繰入額	434,030			
退職給付費用	68,249			
法定福利費	31,312,743	281,719,862	2,002,944,552	
一般管理費				
消耗品費		18,818,162		
備品費		2,922,521		
印刷製本費		9,712,098		
水道光熱費		61,183,713		
旅費交通費		10,074,427		
通信運搬費		12,833,371		
賃借料		5,197,499		
車両燃料費		128,576		
福利厚生費		2,894,489		
保守費		18,185,457		
修繕費		24,850,738		
損害保険料		6,829,756		
広告宣伝費		4,397,157		
行事費		804,809		
諸会費		5,272,913		
会議費		48,346		
報酬・委託・手数料		40,250,778		
業務委託費		168,978,426		
租税公課		33,275,541		
減価償却費		50,687,187	477,345,964	

（注）常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	362,305,816	-	329,968,616	-	329,968,616	32,337,200
令和5年度	-	7,960,145,000	7,314,005,585	-	7,314,005,585	646,139,415
合 計	362,305,816	7,960,145,000	7,643,974,201	-	7,643,974,201	678,476,615

16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準該当分	-	7,021,528,000	7,021,528,000
業務達成基準該当分	121,602,660	70,927,000	192,529,660
費用進行基準該当分	208,365,956	221,550,585	429,916,541
合 計	329,968,616	7,314,005,585	7,643,974,201

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	収益	その他		
(小金井(附小))校舎改修Ⅱ	-	499,537,940	456,791,232	42,746,708	-	-	
(小金井)ライフライン再生(防災設備等)	-	30,694,000	27,833,282	2,860,718	-	-	
(小金井(附小))校舎改修Ⅲ	-	-	-	-	-	-	(注1)
(深沢(附小))屋内体育施設改修	-	-	-	-	-	-	(注2)
営繕事業補助金	-	18,000,000	16,989,368	1,010,632	-	-	
合 計	-	548,231,940	501,613,882	46,618,058	-	-	

(注1) 当期に499,630,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。

(注2) 当期に190,690,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。

17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和４年度国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	90,000,000	32,388,168	-	-	54,835,749	2,776,083	-	(注１)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和４年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	文部科学省	直接 経費	11,797,266	-	-	-	-	6,716,640	5,080,626	-	(注１)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和４年度人材育成推進事業費補助金（成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業）	文部科学省	直接 経費	-	8,797,315	-	-	-	7,293,016	1,504,299	-	(注１)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和４年度教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,142,402	-	-	-	5,142,402		-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和５年度ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接 経費	-	3,643,811	-	-	-	3,643,811	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和５事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	144,801,800	-	-	-	144,712,500	89,300	-	(注１)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和５年度学校安全特別対策事業費補助金 (学校における性被害防止に係る支援)	文部科学省	直接 経費	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和５年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	(注２)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和５年度こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金	こども家庭庁	直接 経費	-	2,115,000	-	-	-	2,115,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	11,797,266	254,600,328	32,388,168	-	-	224,559,118	9,450,308	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	11,797,266	254,600,328	32,388,168	-	-	224,559,118	9,450,308	-	(注３)

(注1) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、文部科学省へ返還するものであります。
(注2) 当期に34,061,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。
(注3) 長期繰延補助金からの収益化が32,476,878円あったため、補助金等収益の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致しておりません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(48,185,677) 48,185,677	(3) 3	(5,495,087) 5,495,087	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 11,640,000	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(48,185,677) 59,825,677	(3) 8	(5,495,087) 5,495,087	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(5,034,545,062) 5,193,352,676	(550) 577	(806,244,912) 830,821,164	(260,851,307) 262,156,556	(32) 34
	非常勤	(-) 658,092,104	(-) 538	(-) 41,988,199	(-) -	(-) -
	計	(5,034,545,062) 5,851,444,780	(550) 1,115	(806,244,912) 872,809,363	(260,851,307) 262,156,556	(32) 34
職 員	常 勤	(1,341,798,838) 1,424,061,643	(198) 215	(223,161,442) 236,065,727	(61,097,320) 61,097,320	(7) 7
	非常勤	(-) 250,338,870	(-) 192	(-) 31,312,743	(-) 68,249	(-) 1
	計	(1,341,798,838) 1,674,400,513	(198) 407	(223,161,442) 267,378,470	(61,097,320) 61,165,569	(7) 8
合 計	常 勤	(6,424,529,577) 6,665,599,996	(751) 795	(1,034,901,441) 1,072,381,978	(321,948,627) 323,253,876	(39) 41
	非常勤	(-) 920,070,974	(-) 735	(-) 73,300,942	(-) 68,249	(-) 1
	計	(6,424,529,577) 7,585,670,970	(751) 1,530	(1,034,901,441) 1,145,682,920	(321,948,627) 323,322,125	(39) 42

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注5) () 内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注6) 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注7) 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位： 円)

区 分	教育学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,574,385,490	4,254,656,238	9,829,041,728	1,821,912,433	11,650,954,161
教育経費	977,867,495	835,578,426	1,813,445,921	107,066,401	1,920,512,322
研究経費	255,492,626	5,139,675	260,632,301	4,110,188	264,742,489
教育研究支援経費	232,361,968	2,072,400	234,434,368	3,772,128	238,206,496
受託研究費	12,858,275	-	12,858,275	8,414,093	21,272,368
共同研究費	20,173,593	-	20,173,593	5,150,351	25,323,944
受託事業費等	80,988,976	45,231,551	126,220,527	-	126,220,527
人件費	3,994,642,557	3,366,634,186	7,361,276,743	1,693,399,272	9,054,676,015
一般管理費	16,734,255	25,754,525	42,488,780	434,857,184	477,345,964
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	823,585	-	823,585	832,054	1,655,639
小 計	5,591,943,330	4,280,410,763	9,872,354,093	2,257,601,671	12,129,955,764
業務収益					
運営費交付金収益	2,188,196,480	3,475,311,646	5,663,508,126	1,980,466,075	7,643,974,201
学生納付金収益	3,192,480,307	236,597,000	3,429,077,307	-	3,429,077,307
受託研究収益	19,553,500	-	19,553,500	8,414,093	27,967,593
共同研究収益	20,173,593	-	20,173,593	5,150,351	25,323,944
受託事業等収益	80,988,976	46,231,646	127,220,622	-	127,220,622
寄附金収益	406,687,794	242,069,769	648,757,563	7,974,071	656,731,634
施設費収益	3,513,846	43,104,212	46,618,058	-	46,618,058
補助金等収益	238,991,763	18,007,098	256,998,861	37,135	257,035,996
財務収益	-	238	238	4,468,627	4,468,865
雑益	102,122,751	18,461,290	120,584,041	160,967,460	281,551,501
小 計	6,252,709,010	4,079,782,899	10,332,491,909	2,167,477,812	12,499,969,721
業務損益	660,765,680	△200,627,864	460,137,816	△90,123,859	370,013,957
土地	71,452,358,000	75,359,000,000	146,811,358,000	2,139,700,000	148,951,058,000
建物	6,126,747,641	3,364,537,838	9,491,285,479	804,629,971	10,295,915,450
構築物	621,393,718	425,281,316	1,046,675,034	56,933,825	1,103,608,859
その他	4,464,509,419	815,707,878	5,280,217,297	3,661,461,619	8,941,678,916
帰属資産	82,665,008,778	79,964,527,032	162,629,535,810	6,662,725,415	169,292,261,225
減価償却費	146,646,835	110,462,052	257,108,887	58,969,057	316,077,944
減価償却相当額	481,488,056	268,314,664	749,802,720	63,231,564	813,034,284
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	3	-	3	1	4
賞与引当増加相当額	37,080,800	32,522,881	69,603,681	16,000,882	85,604,563
退職給付引当増加相当額	79,525,043	18,221,466	97,746,509	22,805,918	120,552,427
目的積立金取崩額	3,034,890	2,085,133	5,120,023	2,498,096	7,618,119

(注1) 業務費用のうち法人共通の欄には、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、学部研究科等の各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 65,320,764円、職員人件費 1,628,078,508円であります。

(注2) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700,000円、建物 804,629,971円であります。

(注3) 運営費交付金収益及び学生納付金収益について、人件費率、業務比率等でそれぞれ按分した金額と、各セグメントの獲得額として計上した学生納付金収益の金額との差額を運営費交付金収益に計上しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
594,431,522	499,562,517	1,168,848	410,761,906	-	-	-	683,900,981	
	△500,000			-	-	-		

(注1) 運用益・評価差額1,168,848円は、寄附金を原資とした余裕金の運用（定期預金の受取利息）によるものです。

(注2) 当期増加額における当期受入額△500,000円は、他機関への移管等によるものです。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	282,238,601	39	現物寄附（左記の内数）	3,597,656 円	6 件
大 学	456,959,144	656	現物寄附（左記の内数）	242,372,072 円	274 件
法人共通	5,834,500	182			
合 計	745,032,245	877	現物寄附（左記の内数）	245,969,728 円	280 件

21. 受託研究の明細

(単位： 円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	8,846,135	26,085,440	17,025,827	17,905,748
	間接経費	-	7,825,632	7,825,632	-
国立大学法人	直接経費	566,134	1,961,539	2,527,673	-
	間接経費	-	588,461	588,461	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	9,412,269	28,046,979	19,553,500	17,905,748
	間接経費	-	8,414,093	8,414,093	-

(注) 当期受入額及び受託研究収益には、期末未収入金5,802,712円を含んでおります。

22. 共同研究の明細

(単位： 円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	610,000	610,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	357,555	-	357,555	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	13,269,702	16,389,690	19,126,070	10,533,322
	間接経費	305,312	4,789,470	4,891,659	203,123
その他	直接経費	689,319	50,000	203,660	535,659
	間接経費	120,000	15,000	135,000	-
合 計	直接経費	14,316,576	17,049,690	20,297,285	11,068,981
	間接経費	425,312	4,804,470	5,026,659	203,123

23. 受託事業等の明細

(単位： 円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	101,342,715	101,342,715	-
	間接経費	-	223,384	223,384	-
地方公共団体	直接経費	-	16,304,697	16,304,697	-
	間接経費	-	1,033,000	1,033,000	-
独立行政法人	直接経費	-	903,850	903,850	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,342,604	3,522,000	6,784,976	2,079,628
	間接経費	-	228,000	228,000	-
その他	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,342,604	122,473,262	125,736,238	2,079,628
	間接経費	-	1,484,384	1,484,384	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金103,406,535円を含んでおります。

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位： 円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(4,980,000) 1,494,000	14	
基盤研究 (B)	(53,132,064) 16,407,619	83	
基盤研究 (C)	(63,491,000) 18,924,300	115	
挑戦的萌芽研究	(9,380,000) 2,964,000	12	
挑戦的研究 (開拓)	(700,000) 210,000	2	
若手研究	(8,200,000) 2,460,000	14	
研究活動スタート支援	(2,170,000) 660,000	3	
奨励研究	(1,590,000) -	4	
特別研究員奨励費	(5,500,000) 1,350,000	6	
国際共同研究強化 (B)	3,850,000 1,155,000	4	
学術変革領域研究 (A)	(3,760,000) 1,128,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(200,000) -	1	
合 計	(156,953,064) 46,752,919	259	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

26. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

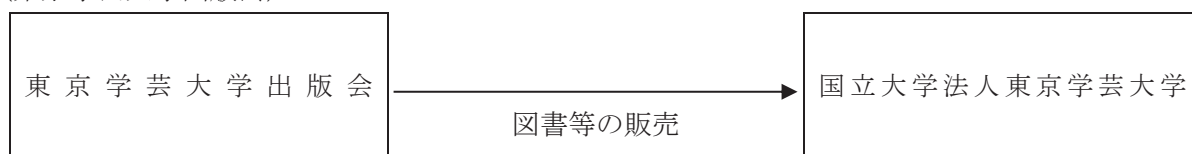
関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画、出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役員の名	理事長	藤井 健志	東京学芸大学名誉教授
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	佐々木 幸寿	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学理事・副学長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学副学長
	役職者理事	狩野 賢司	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学副学長
	役職者理事	小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長
	理事	中野 幸夫	東京学芸大学学長補佐
	理事	小森 伸一	東京学芸大学学長補佐
	理事	岩田 康之	東京学芸大学学長補佐
	理事	大井田 義彰	東京学芸大学名誉教授
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学名誉教授
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系

関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所		
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業		
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業（東京学芸大こども未来プロジェクト） 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営		
役 員 の 氏 名	理事長	大谷 忠	東京学芸大学学長補佐
	副理事長	鉄矢 悦朗	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	竹内 大器	株式会社サンヨープレジャー
	理事	植田奈巳代	株式会社サンヨープレジャー
	理事	山田 修平	立正大学
	理事	小玉 清	一般財団法人教員養成評価機構
	理事	國分 充	東京学芸大学学長
	理事	金子 嘉宏	東京学芸大学学長補佐
	理事	小森 伸一	東京学芸大学学長補佐
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	正木 賢一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	原口 るみ	東京学芸大学教職大学院准教授
	理事	藤井 健志	東京学芸大学名誉教授
	理事	山田 一美	東京学芸大学名誉教授
	理事	山口 典子	東京学芸大こども未来研究所
	監事	西山 俊明	公認会計士 税理士

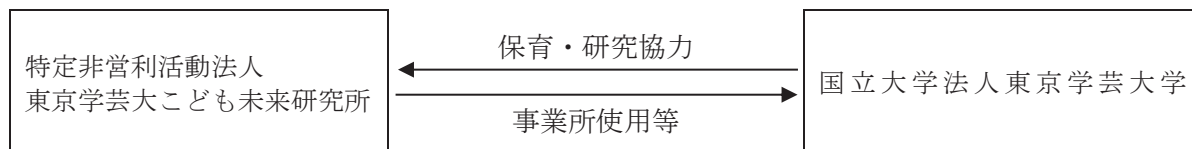
関連公益法人の名称	一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構		
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業		
国立大学法人との関係	産官学民からなる多様な参加者が主体的に参加する新しい公教育をめざす 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの研究提案 ・協力		
役 員 の 氏 名	代表理事	國分 充	東京学芸大学学長
	代表理事	孫 泰蔵	Mistletoe ファウンダー
	理事	中島 裕昭	東京学芸大学理事・副学長
	理事	藤村 聡	Mistletoe Japan 合同会社
	理事	松田 恵示	東京学芸大学理事・副学長
	理事	坂本 淳一	東京学芸大学副学長・事務局長
	監事	佐藤 桂	公認会計士

イ．関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

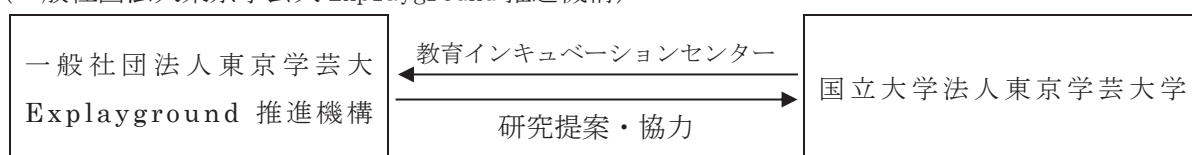
(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支 差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支 差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支 差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
東京学芸大学出版会	7,368,751	877,254	6,491,497	2,412,551	3,142,354	△ 729,803	10	-	10	-	-	-	△ 729,793	
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	79,050,675	24,158,466	54,892,209	163,759,308	171,512,862	△ 7,753,554	512	-	512	-	-	-	△ 7,753,042	
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	7,019,455	1,322,146	5,697,309	16,231,927	14,198,762	2,033,165	25	-	25	-	-	-	2,033,190	

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残	一般正味財産期末残	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残		指定正味財産期末残
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B								C=A-B					
東京学芸大学出版会	2,412,561	-	2,412,561	3,142,354	1,303,881	1,838,473	-	△ 729,793	7,221,290	6,491,497	-	-	-	-	-	-	-	6,491,497
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	163,759,820	75,071,722	88,688,098	171,512,862	161,953,635	8,472,427	1,086,800	△ 7,753,042	62,645,251	54,892,209	-	-	-	-	-	-	-	54,892,209
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	16,231,952	2,891,697	13,340,255	14,198,762	13,459,408	716,205	23,149	2,033,190	3,664,119	5,697,309	-	-	-	-	-	-	-	5,697,309

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人名	事業収入 (令和5年度)	左記のうち、当法人の 発注高(令和5年度)	割 合
東京学芸大学出版会	2,288,461	400,000	17.5%
特定非営利活動法人 東京学芸大学こども 未来研究所	59,130,416	2,647,000	4.5%
一般社団法人東京学芸大 Explayground推進機構	10,621,226	204,474	1.9%